

ジャマイカ政治・経済月間情勢（2023年2月）

【要旨】

内政では地方政府選挙が2024年2月28日まで延期となった。経済では、IMFによる第4条協議において、ジャマイカ政府の対応が称賛された。日・ジャマイカ関係においては、草の根・人間の安全保障無償資金協力事業としてスクールバス2台の贈与契約署名式が行われた。

1 内政

(1) 2022/23年の国家予算

2022/23会計年度の政府予算支出は、およそ245億ドル増額されている。これにより、中央政府予算は9,982億ドルになると、ナイジェル・クラーク財務・公共サービス大臣が発表した。詳細は、クラーク大臣が1月31日（火）に下院で提出した「第3次歳出補足見積もり」に記載されている。

クラーク大臣は、2月14日（火）に歴史的な1兆ドル規模の予算を発表し、資金は主要な支出カテゴリーに割り当てられ、6657億ドルの非債務経常支出、753億ドルの資本支出、2806億ドルの債務償還で構成されている。2023/24年予算における配分の詳細は、3月7日に行われるクラーク大臣の予算発表の際に説明される予定。

ジャマイカの債務残高対GDP比は、3月31日までに20年以上前の低水準に達すると予想され、過去最高の145%から大きく減少するとし、公的債務全体がGDPの79.7%で今年度末を迎えると予測されている。また、2023/24会計年度には、さらにGDPの74.2%まで減少する見込みであると述べた。国内総生産は、2022年12月時点で2兆3200億ドルであったと、ジャマイカ統計局が報告している。

（1日及び15日付広報局、各紙）

(2) 憲法改正委員会、月末までに召集へ

ジャマイカ政府は、2月末までに開催される予定の次回のベール・ロイヤル会談の終了時に、憲法改正委員会を正式に設立することを誓約した。現在、政府と野党の間には、マーク・ゴールドディング野党党首が憲法改正委員会のメンバーを指名する前に、解決すべきいくつかの問題について膠着状態が続いている。

（8日付グリーナー紙）

(3) SSL 詐欺疑惑関連

ジャマイカ中央銀行 (BOJ) は、証券ディーラーであるストックス・アンド・セキュリティーズ社 (SSL) の数十億ドル規模の不正行為の結果、今後 BOJ が金融セクター全体の規制を引き継ぐと述べた。BOJ のリチャード・バイルス総裁は、まもなく BOJ の規制下に入る証券ディーラー、年金会社、保険会社に向けたメッセージの中で、BOJ はすべての金融機関に強力で有能かつ十分なリソースを持つ内部監査機関であると主張した。(2日付オブザーバー紙)

(4) 国家サイバーセキュリティの新機関が設立へ

政府は、国のサイバーセキュリティ政策の策定、サイバー脅威の監視、技能訓練の提供、人的資源の開発を行う「国家サイバーセキュリティ局」を新設する予定である。これは、米国国際開発庁 (USAID) と米州開発銀行 (IDB) からの資金援助を受けて推進される予定。(15日付広報局)

(5) 地方政府選挙

2023/2024年予算には、地方政府選挙の実施に関する予算が計上されていない。地方自治体の選挙は当初2020年に予定されていたが、その後2度延期されている。昨年1月、下院は2022年の「国民代表(地方自治体の選挙延期)法」を承認し、上院はさらに12ヶ月の延期を承認し、遅くとも2023年2月には実施されることになった。アンドリュー・ホルネス政権からは、選挙がいつ実施されるのか、公式には発表されていない。

民主主義監視団体「自由で公正な選挙のための市民活動(CAFFE)」は政府を非難。ジャマイカ民間企業組織(PSOJ)をはじめとする団体からは、地方自治体選挙の実施における政府の遅れに懸念が表明されている。ジャマイカ商工会議所(JCC)は、地方政府選挙の実施日の設定に関する政府の意向を開示するよう要請した。

21日(火)、国会では真剣な議論が行われ、デズモンド・マッケンジー地方政府・農村開発大臣の提出した地方自治選挙延期法案について、与党と野党が激論を交わした。この法案を支持しない野党は、政府が下院の多数決で法案を可決した時点で、議場から退席した。

24日(金)、上院は、地方政府選挙を2024年2月28日までの実施を認める、2023年国民代表(地方自治体の選挙延期)法を承認し、下院は同法案を修正なしで可決した。また、ジョンソン・スミス上院議員(外務大臣)は、世界

各国が予測不可能な時代に直面しているとし、「世界経済環境の不確実性の高さ」を指摘した。「政府は、ジャマイカ国民の利益のために、復興と回復力の強化に鋭意取り組んでいる。我々は、1年前、そしてその1年前よりも良い場所にいる。しかし、世界的に不安定な状況の中で、私たちの進歩を危険にさらす余裕はない」と述べた。また、ポートモアがジャマイカで15番目の教区として設立されたことも、政府が考慮した要因の1つであると述べた。今回の延期により、「セント・キャサリン県地方自治体会議へのポートモアの評議員の出席に関する取り決めという厄介な問題」に対処するための時間が確保されることになる」と指摘した。ジョンソン・スミス上院議員は、「ポートモアが教区の地位を獲得することは、その地方統治と自己主張の進化につながる」と述べ、「ジャマイカの15番目の教区としてポートモアを確立し、世界や国内の経済の見通しが改善され、レジリエンスがより効果的に強化されれば、地方政府選挙が行われるだろう」と指摘した。地方政府選挙は2016年に行われたのが最後である。このほか、デルロイ・ウィリアムズ、チャールズ・シンクレア、マシュー・サミュエルの政府上院議員が討論に参加し、法案への支持を表明した。(14日、21日、23日及び25日付各紙)

2 経済

- (1) ベネズエラの石油取引における明確な道筋はない、バス大臣
バス科学・エネルギー・技術大臣によると、米国が仲介したベネズエラとトリニダード・トバゴ間の石油取引で、ジャマイカが最初の石油を仕入れるには、いくつかのハードルを越える必要があるとのことである。ベネズエラの石油子会社 PDV Caribe がジャマイカ政府を相手取り、地元製油所 Petrojam の株式 49%を強制的に取得されたことに対する補償として、最低5千万米ドル(65億ジャマイカドル)の株式価値の支払いを要求していることが障害になっている。この問題は未解決である。(3日付グリーンナー紙)
- (2) IMFによる第4条協議発表
国際通貨基金(IMF)理事会は、ジャマイカとの第4条協議の結果に伴うメディアリリースにて、2023年末までにインフレ率がジャマイカ中央銀行の目標範囲である4~6%以内に戻ると予想していると述べた。IMF理事会は、ジャマイカに対する第4条協議において、不確実性を列挙し、その中には、ウクライナ戦争、世界的

な金融情勢の引き締め、観光や貿易を混乱させる可能性のある新しい COVID の亜種などが含まれている。しかしながら、IMF は最近の情勢に対するジャマイカ政府の対応を「よく計画されている」と称賛。

ジャマイカ経済は、「困難な世界環境」と呼ぶ状況から回復しつつあるが、IMF は、不確実性とリスクによってジャマイカの見通しが暗くなる可能性があると警告している。また、ジャマイカの 2022 年の実質国内総成長率は 4.0%になると予想している。

さらに IMF は、リスクの可能性に耐えながらも、ジャマイカ経済が現在、「健全な政策枠組みとマクロ経済の安定を優先する政策に支えられ」て力強く回復していると述べ、ジャマイカでトップの 3 名の金融専門家達は、ジャマイカが最近受けた、IMF と英国のフィナンシャル・タイムズ紙からの好評価は、政府が賢明にも奇跡ともいわれる経済運営を行ったことを考えれば、当然のことと述べている。（8日、10日及び12日付各紙）

(3) 昨年のジャマイカ経済成長率は 5.1%

ジャマイカ企画庁 (PIOJ) のウェイン・ヘンリー事務局長は、ジャマイカ経済は 2022 年 1 月から 12 月にかけて 5.1%の成長を遂げたと推定されると述べた。これはサービス産業が 6%、製造産業が 2.1%成長したと推定される結果である。2023/24 会計年度のジャマイカ経済は、1~3%の範囲で成長すると予測されている。（21日付グリーナー紙）

3 日・ジャマイカ関係

(1) スクールバス補助金で喜びと安心を

2月21日（火）、リトル・ベイ公立小学校の女子風紀委員長は、フェイバル・ウィリアムス教育・青年大臣がウエストモアランド県にある同校に 73,904 米ドルの新しいスクールバスを導入すると発表したのを聞いて、喜びで顔を輝かせた。今回のバス購入は、在ジャマイカ日本国大使館による「草の根・人間の安全保障プロジェクト」による無償資金協力で実現したもの。署名式は教育・青年省の事務所で行われ、ウエストモアランド県のリトル・ベイ公立小学校と幼児学校、セント・キャサリン県のオールド・ハーバー公立高校のスクールバスを購入することになった。

（22日付グリーナー紙）

この資料は、ジャマイカの政治・経済情勢を中心に各種報道・発表をとりまとめたものですので、記載事項の信憑性まで確認したものではありません。

記載事項は、在ジャマイカ日本国大使館の見解を示すものではなく、特定の団体・個人の利益を代表するものではありません。